

機能要件論と許容域

—— 2 分法的評価の限界 ——

志 田 基与師

志田〔1980〕で示された定理は、構造-機能理論において複数の機能要件をたてる立場は成立しない、というものであった。複数の機能要件をたてる立場が成立するには、定理の前提を満足しないこと、すなわち(i)個々の要件が弱順序ではない、(ii)1個の弱順序にもとづかずに model に解を与える、(iii)弱順序の組に弱順序をわりあてての手続きに関する条件があてはまらない、のどれかが成立することが必要である。古典的な構造-機能理論における、許容域と非許容域の考え方は、(i)~(iii)のうちのひとつ以上を成立させている。そこで本論では、古典的な構造-機能分析の許容/非許容の考え方に別の困難が存在しないかどうか考察する。すると、①総合的にも許容/非許容の term を用いる場合、有意味に許容/非許容の区分けを行なおうとすると条件がきびしくなり、そのわりに説明力は高くない。②総合的には弱順序をわりあてて、説明力を高めようとする、機能要件をきわめて多数にしなければならない、ということがあきらかになる。なお、各言明のあとの a は仮説・条件を、c は帰結を意味する。

1 複機能要件論の不可能性と可能性

構造-機能理論 (Structural-Functional Theory: SFT) では、複数の機能要件 (Functional Requisites: FR) をたてる複 FR 論が主流である⁽¹⁾。社会が単一の FR によって規定されているとは考えられず、SFT の社会 model が複数の FR を仮設するのは、自然な発想にはちがいない。しかし、志田〔1980〕はそこに論理的な矛盾のひそむことを指摘した。この節では簡単にその指摘の論理構造を追う⁽²⁾。

弱順序と選択

SFT は理論であり、理論は仮説の体系である。諸仮説は、説明すべきことがらを過不足なく演繹する性能をもたなくてはならない。

SFT のなかで FR に関する仮説は、社会状態を選択として与える。選択とは、いわゆる「最適解」を一般化したもので、社会状態空間を X

とすれば、下の $C(X)$ でかける。

$$C(X) = \{ x \mid \forall y \in X / y \preceq x \} \quad \textcircled{1}$$

ただし、 \preceq は X の元の間にと与えられる関係である。

単 FR 論では、FR を弱順序⁽³⁾の形式をもつものとして与える。

1 a (弱順序) 関係 \preceq は以下の成立するとき弱順序である。任意の $x, y, z \in X$ について;

(i) 反射律: $x \preceq x$

(ii) 連結律: $x \preceq y \vee y \preceq x$

(iii) 推移律: $x \preceq y \wedge y \preceq z \rightarrow x \preceq z$

単 FR 論では、弱順序を要請しておけば、一義的かつ合理的に選択の形で model をとることができる。単 FR 論は自己完結的な主張である。

複FR論の弱順序による表現

FRが複数あるとはつぎのことである。

2 a (n FR) 複FR論とは、X上で有限定数 ($n \geq 2$) 個の弱順序を定義する model をたてる立場である。

FRが複数存在すると、選択の一義性は失われる。最適解とよばれるものが一般にひとつに定まらないからである。これはシステムに「制御の重複」があるためと解釈しうる。

そこで、modelに一義的な解を与える仮説があらたに追加されなくてはならない。

3 a (単FR化) 複FR論には、 n 個の弱順序から1個の弱順序を創出する手続きが存在しなければならない。

3にいう手続きは、数学的には、 n 個の弱順序の組に1個の弱順序を対応させる写像を意味する。この写像を総合評価 (Synthetical Evaluation: SE) とよぶ。また、SEがわりあてする弱順序を、総合順序とよぶ。複FR論には、SEが存在しなければいけない；これが単FR論にはなかった困難を、複FR論にもたらす。

SEに課す要請

SEは、(i)複FR論の identity を失わず、(ii)科学理論として妥当でなければならない⁽⁴⁾。そこで、少なくとも以下の4条件は満足しなければならない。

4 a (広範性) SEは任意の弱順序の組に1個の弱順序をわりあてる。

5 a (全FR一致の優先) 任意の FR_i

($i = 1, n$) に関して、すべて $x <_i y$ ならば、総合順序でも $x <_{(5)} y$ である。

6 a (非単FR性) 総合順序がつねに特定のFRと等しくなってはならない。

7 a (無関係選択対象からの独立性) x と y に関する順序づけが全く同一であるふたつの弱順序の組では、総合順序の x と y に関する順序づけも同一である。

不可能性定理

4~7の4条件をSFに課すと、Arrow [1963=1977] などによって示された定理により；

8 c (不可能性定理) 条件4~7を満足するSEは存在しない。

2と3をみとめるなら、この定理はただちに複FR論の不可能性を意味する。志田 [1980] で述べられた主張は、以上のことがらであった。

複FR論の可能性

この主張の論理構造を検討するならば、2, 3, 4~7の前提をみたと8がみちびかれる、というかたちをとる。複FR論の不可能性は、2, 3, 4~7という3個の前提によって帰結されている。

複FR論が可能になるための必要条件は、ここから簡単にあきらかとなる。8の対偶をとって；

9 c (複FR論の可能性) 複FR論が成立するためには、2, 3, 4~7のどれかが成立しないことが必要である。

といえる。

9の主張は必要条件であって十分条件ではない。しかし、現在流布している複FR論に9が成立するかどうかは検討にあたいする。9が成立しなければ、どんなに興味深い主張であろうとも、論理的に不可能なmodelでしかない。

多くの複FR論では、9を成立させるか否か吟味しうるまでには主張が特定化されていない。これは大変に困ったことである。

しかし、論理的に可能な複FR論では、すくなくとも9が成立しなければならない。そこで、われわれは複FR論の主張をひとまず9が成立するように特定化してやればよい。そして、その特定化された主張にさらなる検討を加えればよからう。たんに9が成立したとしても、主張が妥当か否かなお検討しなければならない。

本論が以下とりあげるのは、SFTにおいて「古典的」と考えられる許容/非許容というtermを用いる複FR論である。第2節では総合的にも、許容/非許容のtermを用いる立場を、第3節では恒松[1978]で用いられた方法を、それぞれとりあげて検討する。⁽⁶⁾

(1)たとえばParsonsのAGIL図式はその代表である。恒松他[1982]を参照。ほとんどの論者もまた複FR論にたっているとみてよい。たとえば吉田[1974]。

(2)以下の記述は、必ずしも志田[1980]の忠実な要約ではない。表記上のものもふくめ、若干の修正をほどこしてある。

(3)志田[1980]においてはArrow[1963=1977]にしたがい、「順序」であった。ここでは佐伯[1980]によって「弱順序」を用いる。

(4)4条件のうち、5、6は複FR論のidentityをしめしている。4および7は、それぞれ、与件の変動にたいして広範な説明力をもつこと、説明が分析

的で簡潔に行いうること、のふたつの科学論的な要請と解釈できる。

(5)関係<は、次のように定義される。

$$x < y \longleftrightarrow x \lesssim y \wedge y \not\lesssim x$$

この関係を強選好とよぶ。一方、無差別関係 \sim とは、

$$x \sim y \longleftrightarrow x \lesssim y \wedge y \lesssim x$$

で定義される。強選好も無差別も推移律を成立させる。

(6)本論では、複FR論の完全に網羅的な成立可能性も、許容論のそれすらも展開することはできない。しかしながら、今後こうした方向でより多くの研究のなされることが必要である。本論はそのささやかな一歩である。

2 古典的なSFTにおける複要件論

SFTが評価を媒介とする決定の理論であることは疑いえない。⁽¹⁾理論中でFRのはたす役割は、社会状態空間Xに評価を与え、modelに解をもたらすことである。

評価はXで定義される順序づけとして表現される。しかし順序づけの可能性は、弱順序にかぎられるわけではない。擬順序やその他の順序づけでもよいのではないか。⁽²⁾

また、SFTにとってmodelに解を与える(決定する)とは、順序づけをもとにして、Xの非空(できうれば単元)部分集合を指定することである。⁽³⁾複FR論ははたして、1個の弱順序にもとづく選択としてでなければ、それを指定できないのか。

2および3の前提に疑いをいだくなら、上の問いのかたちをとる。この節では、古典的な複FR論において、上の問いについて前節の方針により検討する。

古典的なSFTの複FR論

古典的なSFTの複FR論⁽⁴⁾においては、個々のFRは弱順序であることを必要としないし、また1個の弱順序もとづかなくとも model に解を与えている。

それは、許容 (Acceptance) と許容域 (Acceptable Domain: AD) という概念によってである。

はじめに許容関数ADを定義する。Xの任意の元に、1, 0の2値をわりあてる関数ADを許容関数とよぶ。

$$AD(x) = 1 \quad (2)$$

ならば、xは許容され、

$$AD(x) = 0 \quad (3)$$

ならば、非許容ということにする。

許容関数の値が1となるXの部分集合をAD, 0となる部分集合を非許容域(AD^c)とよぶ。いうまでもなく両者はXの直和分割である。

$$AD = \{ x \mid x \in X \wedge AD(x) = 1 \} \quad (4)$$

$$AD^c = \{ y \mid y \in X \wedge AD(y) = 0 \} \quad (5)$$

古典的SFTにおいては、もとになる順序づけよりもAD/AD^cの区分が重要視される。古典的なSFTにおける構造変動仮説は、「xがADに属するとき社会構造は維持され、yがAD^cに属するとき社会構造は変動する」というかたちをとるからである⁽⁵⁾。つまりmodelの解に関する有意味な情報は、許容関数の値のみによって与えられる。

そこで、FRの与える順序づけは、ADとAD^cを矛盾なくわりあてる性能をもてばよいことになる。その性能はつぎの形式で与えられる。

$$10 a (ADの存在条件)^{(6)} \quad Xで定義される$$

関係 \lesssim について、 $x, y \in X$ であるならば

$$x \in AD \wedge x \lesssim y \rightarrow y \in AD$$

$$x \in AD^c \wedge y \lesssim x \rightarrow y \in AD^c$$

がなりたつ。

関係 \lesssim は、10の条件をみたすだけならば、せいぜい非循環律をみたすものでよい。非循環律は、

$$x \lesssim y \wedge y \lesssim z \rightarrow x \succ z \quad (6)$$

で与えられる。

古典的SFTにおける単FR論は、弱順序の仮説にもとづく必要がない。FRのなすべきことは、ADのわりあてであり、それは弱順序の性質に依存しない⁽⁷⁾。

FRが複数あるとき、古典的SFTではmodelにどう解を与えるか。つぎの、総合許容域AD_sによってである。

11 a (総合許容) 複数のFRが存在するとき、AD_sは、各FR_iによって与えられるAD_iの交わりである。

これを記号的にあらわせば；

$$AD_s = \prod_{i=1}^n AD_i \quad (7)$$

また、n個のFRによる許容関数ADの組をAD pattern (AD)とすれば、ADの成分がすべて1であること；

$$AD_s = \{ x \mid \forall i / AD_i(x) = 1 \} \quad (8)$$

とかける。

古典的SFTがまず念頭においているのは、すべてのFRによって許容された元は、総合的にも許容され、ひとつのFRによってでも非許容にされる元は許容されない、という状況であ

(8)
る。

古典的 SFT においては、決定にいたるにもひとつの弱順序の存在を仮定する必要がない。しかし、それはまだ 9 でのべた必要条件を意味するだけである。古典的 SFT の成立可能性はなお吟味を要することがらである。

AD の非存在：難点

11 の総合許容の考え方には 8 の不可能性定理とは別種の難点が内蔵されている。11 は、 AD_s が非空であることを保証しない。また AD_s が X 全域になること (AD_s^c が非空であること) も保証しない。

さきに述べた構造変動仮説を検討するならば、 AD_s も AD_s^c も非空であることが要請される。構造変動仮説は社会状態の運動の方向性を、 AD_s / AD_s^c という区分によって与える。社会状態の運動の方向は、この区分が存在することによって与えられるのであるから、 AD_s または AD_s^c が空になることにより SFT の identity をささえる構造変動仮説は不成立となる。11 の仮説で満足するならば、大きな難点を放置することになる。

そこで、総合許容域 AD_s のわりあてには、次条件の成立がもとめられる。

12 a (AD_s / AD_s^c の非空性) AD_s, AD_s^c は、どちらも非空でなければならない。

この条件はあきらかに 11 に抵触する。そこで 11 は、より緩い条件によっておきかえられなくてはならない。すなわち古典的 SFT の複 FR 論はそのままたちでは満足しえないものである。

全 FR 一致の許容 pattern

11 によれば、 X の元 x がすべての FR の AD に属する、すなわち x に関する AD の成分がすべて 1 であるとき、 x は AD_s に属する。反対に x がすべての FR の AD^c に属するならば、 x が AD_s^c に属する。すなわち；

$$AD_i(x)=1 (i=1, n) \rightarrow AD_s(x)=1 \quad \textcircled{9}$$

$$AD_i(x)=0 (i=1, n) \rightarrow AD_s(x)=0 \quad \textcircled{10}$$

ということが帰結できる。

⑨, ⑩はそれ自体 AD_s わりあての規則の一部として十分に妥当であり、しかも 11 よりも緩い主張である。そこで、次の条件を採用する：

13 a (全 FR 一致の許容 pattern) すべての FR が一致して許容する元は、総合的に許容され、一致して非許容の元は総合的にも非許容である。

許容 pattern による同一視

13 以外にも AD_s のわりあての手続きがみたすべき条件が存在する。そのひとつは、同一の許容 pattern をもつ元は、総合的にも同一の許容 / 非許容の評価をうける、ということである。 x に関する許容 pattern を $AD(x)$ とあらわせば、条件は次のように書ける。

14 a (許容 pattern による同一視) x および y について、

$$AD(x)=AD(y)$$

$$\rightarrow AD_s(x)=AD_s(y)$$

この条件は当然成立してもおかしくない次の条件よりゆるい：

15 a (よりよい許容 pattern) x および y について, 任意の \mathbf{AD} のもとで,

$$\begin{aligned} \mathbf{AD}_s(x) = 1 \wedge \mathbf{AD}_i(x) \leq \mathbf{AD}_i(y) \\ (i = 1, n) \rightarrow \mathbf{AD}_s(y) = 1 \\ \mathbf{AD}_s(x) = 0 \wedge \mathbf{AD}_i(x) \geq \mathbf{AD}_i(y) \\ (i = 1, n) \rightarrow \mathbf{AD}_s(y) = 0 \end{aligned}$$

これらの条件は, $\mathbf{AD}_s / \mathbf{AD}_s^*$ のわりあてが, 各 \mathbf{FR} の与える許容 pattern にのみ依存することを述べている。個々の \mathbf{FR} の与える順序づけの情報そのものにまでさかのぼる必要はなく, \mathbf{AD}_s のわりあては, X 上での許容 pattern による類別に注目すればよいこととなる。⁽⁹⁾

改善について単調

もうひとつの条件は, ある元がある許容 pattern のもとで \mathbf{AD}_s に属するならば, その元は Pareto 的によりよい許容 pattern のもとでも必ず許容されることである。同様に, ある元が, \mathbf{AD}_s^* に属するならば, よりある別の許容 pattern のもとでは, つねに非許容になる。これを定式化すれば,

16 a (改善について単調) ある \mathbf{AD} のもとで $\mathbf{AD}_s(x) = 1$ であり, 別の \mathbf{AD}' について

$$\begin{aligned} \mathbf{AD}_i(x) \leq \mathbf{AD}'_i(x) \quad (i = 1, n) \\ \rightarrow \mathbf{AD}'_s(x) = 1 \end{aligned}$$

反対に, \mathbf{AD} のもとで $\mathbf{AD}_s(y) = 0$ であり, \mathbf{AD}' について,

$$\begin{aligned} \mathbf{AD}_i(y) \geq \mathbf{AD}'_i(y) \quad (i = 1, n) \\ \rightarrow \mathbf{AD}'_s(y) = 0 \end{aligned}$$

この条件も十分に妥当なものであろう。16 をみとめるならば, 7 に並行する以下の条件が

成立する。⁽¹⁰⁾

17 c (独立性)

$$\begin{aligned} \mathbf{AD}(x) = \mathbf{AD}'(x) \\ \rightarrow \mathbf{AD}_s(x) = \mathbf{AD}'_s(x) \end{aligned}$$

x が \mathbf{AD}_s に属するか否かは, x に関する許容 pattern にのみ依存する。

許容 pattern の広範性

以上の, 13, 14, 16 を満足したとしても, ただちに 12 が成立するわけではない。たとえば次の条件を考える。

18 a (\mathbf{AD} の広範性) \mathbf{AD} は任意でよい。

18 と 13 は 12 のもとで両立しえない。18 が与える許容 pattern は, すべての \mathbf{FR} が X の全域を許容することも, また全域を非許容とすることも許している。そのとき 13 によって全域が \mathbf{AD}_s もしくは \mathbf{AD}_s^* となり, 12 に反する。

13 はこれ以上緩和することが困難な条件であり, 13 は \mathbf{SFT} の identity をささえる重要な主張である。そこで 18 をより緩和した条件でおきかえなければならなくなる。つまり, \mathbf{AD} の変異のはばをよりせまいものに制限しなければならない。

単純に考えれば, すべての \mathbf{FR} によって許容される元と, 非許容になる元が必ず存在すればよい。そこで;

19 a (\mathbf{AD} の制限 1) 任意の \mathbf{AD} について, それぞれに,

$$\mathbf{AD}_i(x) = 1 \quad (i = 1, n)$$

$$\mathbf{AD}_i(y) = 0 \quad (i = 1, n)$$

となる x, y が必ず存在する。

という条件を仮定する。古典的 SFT の論者はおそらく暗黙のうちに **19** が満足されることを想定しているのであろう。⁽¹¹⁾

しかし、これによって古典的 SFT の複 FR が成立可能とするのは早計である。反対に、**19** をみとめることは複 FR 論の否定につながることを解釈しよう。なぜならば、(i) すべての FR は **19** における x を許容し、 y を非許容にしなければならず；(ii) このことは、 x はあらかじめ AD_s に属しており、 y は AD_s^c に属していることを意味する；(iii) これは **AD** の与え方に先行して行われており、 AD_s および AD_s^c に属する元をあらかじめ定めてから **AD** を定めるというように、論理関係が逆転しているから。つまり **19** は AD_s / AD_s^c (の一部) を先験的に与えるものである。

AD が真にかかわるのは、 X から **19** の $\{x\}$ や $\{y\}$ をのぞいた差集合にどう AD_s / AD_s^c をわりあてるか、という問題であり、再び出発点に戻ってしまう。

それゆえ、**AD** に関する制限は、**18** よりは緩く **19** ほどは緩くないものでなければならぬ。それは、とりもなおさず、全 FR 一致でなくとも許容されたり、非許容になったりする可能性をみとめることである。

許容 pattern の広範性の制限

まず以下の条件を検討しよう。

20 a (AD の制限 2) **AD** のいかなる変動にたいしても、特定の FR_i はつねに非空に AD_i, AD_i^c をもたらす。

条件は、適当な FR_1 (第 1 番の FR としても一般性を失わない) が存在して、これだけはいついかなる **AD** のうちにあっても非空の A

D_1, AD_1^c をわりあてるという。

20 と、**12, 13, 14, 16** は複 FR 論の identity を失わせる。**12 ~ 14, 16** はそれぞれきわめて妥当なものであるがなお **20** とは両立しえない。なぜならば、

(i) **20** が存在をみとめる FR_1 は、他の FR がいかなる許容域を与えようとも、必ず非空の AD_1, AD_1^c を与える。**20** のみとめる許容 pattern には、 $AD_2 \sim AD_n$ のすべてが \emptyset である場合がある。このとき、**13** の後半によって、 AD_1^c の元はすべて AD_s^c の元となる。

(ii) ここで、**12** を成立させるためには、 AD_1 の元が AD_s に属すしかない。 AD_1 の元のひとつが AD_s に属すならば、**14** によって、 AD_1 の元はすべて AD_s に属することになる。つまりこのとき $AD_1 = AD_s$ 。

(iii) この状態から AD_1 を固定して、任意に $AD_2 \sim AD_n$ を変動させても、 AD_1 の元については評価の改善について単調。⁽¹²⁾ 条件 **16** によって、(i)(ii) で与えられた AD_1 の元はつねに AD_s に属する。すなわち、 $AD_1 \subset AD_s$ 。

(iv) 以上のことは、 FR_1 が **20** によって与える任意の AD_1 についてなりたつ。⁽¹³⁾ AD_1 はつねに AD_s にふくまれることになる。

(v) こんどは反対に、 $AD_2 \sim AD_n$ がそろって X の全域であるとしよう。(i) ~ (iv) の反対を行っていけば、容易に、つねに $AD_1^c \subset AD_s^c$ であることがみちびける。

(vi) よって (v)(vi) により、 $AD_1 = AD_s$ がつねになりたつ。すなわち総合許容域は、**20** で特別視した FR の許容域そのものに等しくなる。つまり単 FR 論の主張に帰着する。

20 はなお満足できない条件である。

さらなる制限

さらに別の条件を考えなくてはいけない。**20**

を緩和した条件として、つぎを与える：

21 a (ADの制限 3) 任意のADには非空かつ全域でないADを与えるFRが1個は存在する。

21 はきわめて緩い条件である。20 では、どのようなADにたいしても、つねに特定のFR_iがAD/AD^cを非空にわりあてた。それにたいして21は、非空のAD/AD^cをわりあてるFRがひとつだけあればよい、という。

ところが、この条件ですら、12～14・16と両立させるにはまだ難点を内蔵している。

(a)前項(i)と同様、ADは、すべてがそろって \emptyset をわりあてることができない。21によって、ひとつのFRは非空のADをわりあてる。そのFRをFR₁としても一般性を失わない。FR₁の与えるAD₁がAD_sになるのも前項(ii)同様。

(b)上の(a)の状態から、AD₂～AD_nが非空となるいかなるADの変動も、21はみとめている。そのとき、前項(iii)と同様に、AD₁⊂AD_sである。

(c)さらに、AD₂～AD_nがXの全域になることもみとめられており、そのときもAD₁は非空かつ全域でないから、AD₁^c⊂AD_sとなることもあきらか。すなわち、条件21のもとでは第1に、AD_iまたはAD_sを空としない限り、つねにAD_i=AD_sとなるFR_iが必ず存在することになる。

(b)そこで、第1の帰結の前件を満足しない場合を考える。AD₁は空またはX全域である。このときAD₂～AD_nがすべて空またはX全域となることはできない。AD₂～AD_nのうちひとつは非空かつXの全域でないので、AD₂がそれであるとする。AD₂は、AD₁が \emptyset

またはX全域のどちらかしかとらないときは、(a)～(c)同様に、AD_sに等しくなる。これは、①AD₁が \emptyset またはX全域のどちらかであり、②AD₂が非空かつX全域でないとき、必ずそうである。

(e)第2の帰結から、AD₁・AD₂が \emptyset またはX全域のときに決定力をもつFR₃が存在することになる。このくりかえしによって、FRのあいだには、一連の優先順位がつくことになり、しかも任意のADにたいしてAD_sはADを構成する成分のひとつAD_iに等しくなる、ということが帰結される。

21が与える難点の第1は、強い階層性である。ほとんど優先されるFR₁と、ほとんどの場合無視されるFR_n(最後のFR)とをもちあわせてしまう。これは古典的SFTについて当初抱かれていたimageとは大幅にずれてしまう。

第2に、AD_sがつねになんらかのAD_iに等しい、というのも弱い意味で複FRの成立に疑問をなげかけるものである。ひとつのADのうちから1個のAD_iのみが採用されて、他のものは捨てられてしまうのであるから。

さらに緩い条件

この方向でさらに緩い条件を提出するならば、つぎのようになる。

22 a (ADの制限 4)⁽¹⁴⁾ 任意のADは、非空かつ全域でなく、Xの直和分割にならないADをわりあてる。AD_i、AD_jをもつ。

AD_iとAD_jとがXの直和分割となると、21の項で述べたのと同じ困難が生ずる。そこで上の条件のようになる。

22にさらに検討が加えられなければならないのは当然である。しかし、こうして次々と条件をゆるめていく先は、19のように先験的に AD_s / AD_s^* をわりあてるか、 AD_s のわりあてをきわめて複雑にしていくか、のどちらかである。古典的 SFT の AD_s / AD_s^* という考え方は、それだけの犠牲をはらってまで守るべき merit があるのか、という疑問が生じる。

許容／非許容の説明力：難点

すでに Hempel [1959] の指摘があるように、機能的である (= 許容されている) というだけでは、社会状態にたいする説明力はきわめて弱い。かりに AD_s / AD_s^* の有意な存在が可能だとしても、それだけでは社会の変動を model 上で十分に特定しえない。これが古典的 SFT の第2の難点である。

社会状態の挙動を説明するには、2分法的な評価 pattern ではなく、 X の各元によりいっそうの差別化をもたらす、「線型性」が存在しなければならない。異なる社会状態にはそれぞれ条件を異にする挙動原理が対応しており、その挙動原理の条件のちがいは、評価のちがいがもたらす。なぜならば、FR の与える評価こそが、SFT の最終原理であるから (恒松他 [1981], [1982])。

そこで、SFT がもつべき評価に次の条件がなりたつことが必要となる。

23 a (線型性)

$$\forall x, y \in X / x < y \vee y < x$$

(1) このことは、SFT の前駆形態である、構造—機能分析の提唱者、Parsons の主張を検討すれば明白である。恒松他 [1982] を参照。

(2) 本論のような問題のたて方にたいして、SFT の諸論者は SFT の可能性を信ずるべき合理的根拠をもちあわせていない。FR の形式的特性をさぐる試みとしては、橋爪 [1978], [1980] がある。とくに後者は、橋爪・恒松・志田による共同研究の中間的成果である。FR に関する議論はすべて順序論の平面においてなされる、というのがわれわれの確信である。

(3) このことは科学的説明の要件である。橋爪 [1978], 志田 [1980], そして吉田 [1981] を参照。

(4) 主として小室直樹よりの口頭での教えによる。また、吉田 [1974] も参照。考察の対象としうるまでに、複 FR 論の主張を定式化している論者はごく少ない。

(5) 構造変動仮説こそが問題であり、SFT の本質的な難点は構造変動仮説にある、というのが恒松他 [1981] の主張である。ここでは構造変動仮説そのものの難点については深くたちいらない。

(6) 橋爪 [1980] を参照。

(7) AD は、 X の部分集合という特性をもつだけである。しかし、次節で述べるように AD の考え方を一種の弱順序として解釈することも可能である。

(8) 吉田 [1974 : 203] によれば、すべての要件の AD に属する元は、「Simon 許容化」されているという。古典的な SFT の AD_s の考え方は、社会的選択理論の文脈に翻訳すれば「全員一致制」にあたる。むしろ古典的な SFT が「全員一致制」ののっとなる必要はない。たとえば、適当な FR の個数 r ($1 \leq r \leq n$) について、 r 個以上の FR によって許容される範囲を AD_s とすることができる。これは一定の票数を集めた選択肢をすべて「当選」とすることと同値である。また、もっとも多くの FR によって支持される範囲を AD_s とすることもできる。この方法は佐伯 [1980 : 33-35, 51 f.] によって「認定投票」として紹介されており、単純多数決 (後述) の勝者を必ずわりあてるという。

(9) 順序づけにまでさかのぼるならば、Arrow的な考え方になってしまう、といえる。このとき、 X 上に与えられた類別はBoole束を構成している。問題を n 次元Boole束から1次元Boole束への写像の存在条件ととらえることが可能である。

(10) 17は16により次のようにみちびける。① $AD_s(x) = 1$ のとき、 $AD_i(x) = AD'_i(x)$ の AD のわりあての変動がおこったとする。16により、この場合も $AD'_s(x) = 1$ 。② $AD_s(x) = 0$ のとき、同様に $AD_i(x) = AD'_i(x)$ であれば $AD'_s(x) = 0$ 。③ 上の①、②の場合しかありえないので証明おわり。

(11) 19は、どんなADにおいても必ず一致して許容される x 、一致して非許容になる y の存在よりも弱い条件である。

(12) $AD_2 \sim AD_n$ の任意の変動は、 AD_1 を固定した場合のすべての許容 pattern をつくしていることに注意。

(13) AD_1 のすべての場合をつくしたので、20によってゆるされるすべてのADをつくしたことになる。

(14) さらに、任意のADにおいて、任意の AD_i は非空かつ X 全域ではない、と緩和できる。その場合でも、ふたつ以上のFRのADまたは AD^c が連結（共通部分をもつ）なことが必要となる。

3 恒松の可能性定理

この節では2と3をみとめたうえで、4～7のどれかをみとめない立場の可能性をさぐる。すでに確認したとおり、SEに課した4条件はきわめて妥当なものであるので、条件の一部または全部を廃棄するわけにはいかない。妥当性を著しく減じない範囲で、条件のいくつかをよりゆるやかなものにおきかえることになる。そうした研究はすでに社会的決定理論の文脈でさ

まざまに試みられている。それらの試みはすべてSFTの文脈に翻訳して解釈を与えることが可能であるが⁽¹⁾、ここでは「許容論」に関係のある1個をとりあげることにする。

条件5と6の緩和

2と3をみとめるならば志田[1980]におけるArrow流の議論を承認することになる。考察すべきは、4～7をどの程度まで緩和しうるか、そしてその結果8の不成立を帰結しうるか、その条件の解釈はどうなるか、である。

4条件をみれば、5（全FR一致の優先）と6（非単FR性）とは動かしがたい。これら2条件の緩和（＝否定）は、ただちに複FR論の否定を招く。

5を否定するならば、全FRが一致する強選好であるにもかかわらず全体の強選好として採用されないことがありうる。総合的な順序づけは、外在的な（ n 個のFR以外の）基準によって与えられることになる。

6の否定はもっと直接的に不合理である。この条件を否定するならば、総合的な順序づけは、ただひとつの特定のFRがもたらす順序づけそのものに等しくなる。そうなれば、それ以外のFRはつねに無視されることになり、理論に不必要な概念を仮説したことになる。つまり、単要件論に帰着するのである。

そこで、2と3を承認するとしても、考察すべきは4と7の2条件の緩和に絞られる。

SEの定義域の制限：条件4の緩和

古典的SFTの許容論は4を緩和するものと解釈することができる。すべての弱順序の存在がみとめられるのではなく、次の条件をみたら2分法的（dichotomous）な順序づけのみをみとめると考える⁽²⁾。

24 a (無差別条件) AD に属する元は互いに無差別, AD^c に属する元も互いに無差別で, かつ AD に属する元は AD^c に属する元よりも強選好される。

これを数式的にかけば, x, y, z, u が X の元であるとき;

$$x, y \in AD \rightarrow x \sim y \quad (1)$$

$$z, u \in AD^c \rightarrow z \sim u \quad (2)$$

$$x \in AD \wedge z \in AD^c \rightarrow z < x \quad (3)$$

複FR論では, 複数のFRは互いに独立なものとして仮説される。すなわち他のすべてのFRがどのようなものであれ, 1個のFRはADを自由に与えることができる。検討すべきは, 4を24で書きなおした条件である。

25 a (2分法的弱順序) 各FRは, 24を満足する AD/AD^c のわりあてを任意に行つてよい。

こうして与えられた2分法的な弱順序から, 弱順序を矛盾なく構成するのはたやすい。しかし前節で指摘した難点(たとえば X の全域が AD であつて互いに無差別になる)がなりたつことも事実である。25を仮定すればただちに複FR論が救われるわけではない。⁽³⁾

そうしたなかで, 恒松[1978]によって提唱された絶対的FR充足度の方法は, 前節で指摘した「線型性」評価に一步近づく可能性を与える点で評価しうる。

絶対的FR充足度

恒松[1978]に示された絶対的FR充足度と

は, 次の概念である。

26 a (絶対的FR充足度) X の元 x の絶対的FR充足度とは, n 個のFRのうち x を AD に属させるFRの個数である。

これは, X の元にたいする評価を, $0 \sim n$ の整数値に対応させるしかたである。そこで, 絶対的FR充足度をはかることは, 各々のFRは2分法によるけれども, 総合的にはより「きめこまかい」評価を与えうるSEといえる。

この方法によるSEは, 他の3条件を満足し, 矛盾なく弱順序を与える。これは, 社会的選択理論における, 単純多数決の方法に関する知見をもって論証できる。

単純多数決の方法とは, $x \preceq_i y$ である弱順序の個数を $N(i | x \preceq_i y)$ であらわすとすれば次のようにいえる。

27 a (単純多数決の方法) 単純多数決の方法とは, X の元 x, y について,

$$N(i | x \preceq_i y) \leq N(i | y \preceq_i x)$$

$$\longleftrightarrow y \preceq x$$

となるSEをいう。

絶対的FR充足度は, 単純多数決の特殊場合である。それは, 与えられる弱順序がみな2分法的な場合の単純多数決となる。SFTの許容論と, 政治場面における投票とは, きわめて異質なものと感じられるにもかかわらず, 実は密接な関係があることがわかる。以下それを示す。

x が AD_i に属せば, 任意の y について, $y \preceq x$ である。 x を AD に属させる AD_i の数を $N(i | x \in AD_i)$ であらわせば, 任意の y について;

$$N(i | x \in AD_i) \\ = N(i | y \preceq_i x) \quad (14)$$

である。よって；

28c (恒松の方法) 絶対的FR充足度によるSEは、単純多数決によるSEである。

単純多数決に関するつぎの知見により、恒松の方法はつねに整合的に弱順序を合成する。

29a (稲田の補題⁽⁴⁾) すべての弱順序が2分法的に与えられているならば、単純多数決のSEは、条件5~7を満足して、整合的に弱順序をわりあてる。

それゆえ、恒松の方法も成立する。

この方法が、許容/非許容という pattern における評価形式をいきながらえさせる最後の方法である。ここからさきは再び Arrow によって用意された状況にかえることになるろう。

そして、重大なことは、恒松の方法ですら、問題を本質的に解決しない、ということである。すでに述べたように、SFTの論理は、最終的には評価の「線型性」にかかっている。恒松の方法にもとづいて、線型順序のわりあての可能性を保証しようとするならば、FRの個数をきわめて多くしなければならなくなる。

n 個の2分法的評価を与えるFRからは、恒

松の方法によっては、せいぜい $n+1$ 段階にしか X を類別しえない。一般に X は無限の元をもっていると考えられるので、FRも無限に必要である。しかも前節で検討した問題と類似の、全域を無差別としてわりあててしまう危険性は、すこしも回避されない。

条件7の緩和について

条件7の緩和についてひとこと述べておく。

7を緩和するのは、実は容易ではない。この条件が意味するのは、順序づけ合成の分析性であるから。

7をどのような形で緩和したらよいかは今後の考察にまたねばならない。むろん、示唆したとおり、社会的選択理論の先行業績を社会学的文脈に翻訳することも必要である。それ以上に社会学者の original な発想がまたれるところである。

(1) たとえば、佐伯[1980]のような文献の内容を詳細に検討することによる。

(2) この点に関してはすでに志田[1979],[1980]によって指摘されている。古典的SFTのFRはこうした主張と解すべきである。

(3) 前節の内容もほとんどそっくりあてはまろう。

(4) 村上[1971:127-128]、稲田[1970:49-51]を参照のこと。これは、単峰性や単谷性などとならんで、単純多数決の可能性を保障する一場合である。

〔文献〕

Arrow, Kenneth J. 1963 Social Choice and Individual Values: 2nd. edition, Yale Univ. Press. =1977 長名寛明訳、『社会的選択と個人的評価』, 日本経済新聞社.

橋爪 大三郎 1978 「構造=機能理論の射程と限界」(未発表).

————— 1980 「構造=機能理論研究における若干の進展~志田の「同型定理」を軸に~」(未

発表).

- Hempel, Carl G. 1959 "The Logic of Functional Analysis". Gross, Llewellyn (ed.) Symposium on Sociological Theory, Harper & Row : 271-307.
- 稲田 献一 1970 『新しい経済学——増補改訂版——』, 日本経済新聞社.
- 小室 直樹 1974 「構造機能分析の論理と方法」, 青井和夫(編), 『理論社会学』(社会学講座1), 東京大学出版会 : 15-80.
- 村上 泰亮 1971 「社会的選択の理論」, 嘉治元郎・村上泰亮(編), 『現代経済学の展開』, 勁草書房 : 111-149.
- Parsons, Talcott & Smelser, Niel J. 1956 Economy and Society : A Study in The Integration of Economic and Social Theory, Routledge and Kegan Paul. =1958/1959 富永健一訳, 『経済と社会(I), (II)』, 岩波書店.
- 佐伯 胖 1980 『「きめ方」の論理——社会的決定理論への招待』, 東京大学出版会.
- 志田 基与師 1979 「構造—機能理論の説明形式 : 方法論的再考」(未発表).
- 1980 「機能理論の説明形式」, 『ソシオロギス』4 : 112-125.
- 鈴村 興太郎 1977 「社会的選択の理論」, 二階堂副包(編), 『経済の数理』(数理科学シリーズ14), 筑摩書房 : 116-166.
- 恒松 直幸 1978 「貨幣——メディア論の視角から」(未発表).
- 恒松直幸・橋爪大三郎・志田基与師 1981 「機能要件と構造変動仮説—構造—機能分析の identity crisis ~」, 『ソシオロギス』5 : 152-168.
- 1982 「Parsonsの構造—機能分析 ~ 彼自身による展開/その批判的再構成 ~」, 『ソシオロギス』6 : 1-14.
- 吉田 民人 1974 「社会体系の一般変動理論」, 青井和夫(編), 『理論社会学』(社会学講座1), 東京大学出版会 : 189-238.
- 1981 「システム理論と現象学的社会学との接点を求めて」, 『社会科学の方法』14-11 : 9-15.

(しだ きよし)